

高度情報化の光と影

佐和隆光

1. 高度情報化社会とは何か

「高度情報化社会」という言葉は、いまや日常言語として、様々な文脈でひんぱんに用いられるようになりました。本日私がお話し申し上げようとするのは、あらゆる技術革新がそうであるように、高度情報化に関連する技術革新もまた、「光」の部分と「影」の部分との両面がある、ということであり、物事の「光」の面だけをことさら取り上げ、人類の未来はバラ色一色であるかのようにいう人が少なくありません。なぜそうなのかというと、一つには、楽観論の方が大向こうの喝采を浴びやすいからであります。そしてもう一つには、「光」の部分に比べて「影」の部分はえてして見えにくいからであります。とはいえ、「光」の部分のみならず、「影」の部分をも的確に見極め、適切な措置を予め講じておくに越したことはありません。

かねてから私は、技術と政治、経済、文化の関わり、すなわちそれらの相互依存的な関係について、強い関心を抱き続けて参りました。たんに技術は、私たちの生活を便利にしたり、人工衛星を打ち上げたり、病気を撲滅したりするばかりでなく、政治、経済、文化にも少なからぬ影響を及ぼすのであります。技術が、産業構造を変えることはいままでもないとして、経済政策のあり方をも変えるし、また「文化」の姿形をも変えるのです。情報関連技術に的を絞って、こうした点についてお話しさせていただきます。

さて「情報」とはいったいなんなのでしょ

うか。これほど日常語と化していながら、その意味内容に関する理解がこれほど人によってまちまちな言葉は滅多にありません。国語辞典によりますと、「情報」とは「判断を下したり、行動を起こしたりするために必要な知識」とあります。また、「情報化社会」とは「情報が物質やエネルギーと同等以上の資源とみなされ、その価値を中心として機能し発展する社会」とあります。いずれも簡にして要を得た表現といえましょう。

話を先に進めるにあたって、高度情報化社会とはなんなのかについて、もう少し具体的な定義を与えておきましょう。「高度情報化社会」とは、情報ネットワークが全国津津浦浦、否、地球津津浦浦に張り巡らされ、情報が人間生活にとって不可欠になると同時に、モノやサービスの生産のために情報が不可欠となり、情報が高価な商品として取り引きされる社会のことです。

2. 80年代に急進展した情報化

過ぎ去った1980年代には、様々なハイテクノロジーが登場いたしました。この10年間のうちに、日本が「経済大国」という呼び名を与えられるようになったのも、ハイテクとくに情報関連のテクノロジーにおいて、日本が抜きんでいたからにはほかなりません。もっと具体的にいいますと、マイクロエレクトロニクスと、それを組み込んだ電子機器を作ることに、日本は世界に冠たる存在に成り上がることができたのであります。

なぜ日本は電子工業において超一流と成る

ことができたのでしょうか。端的に言えば、その理由の一つは、日本型画一的教育、すなわち画一化された初等・中等教育が、電子工業向きにできていたからにほかなりません。もう一つの理由は、終身雇用、年功序列などを特色とする日本型の企業内システム、系列関係などを中心とする日本型の企業間システムが、これまた電子部品と電子機器というモノ作りに向けていたからであります。

本日の私のスピーチにおきましては、1980年代に展開した情報関連技術の進歩が、経済社会のいわゆる「情報化」を推し進め、ひいてはそれが、在来型の経済社会の構造に根源的な変容を迫ったことを、わかりやすくお話しさせて頂こうと思います。もう少し具体的にいいますと、資本主義経済を「情報」資本主義と化し、社会主義経済を崩壊させたのが、ほかでもない情報関連の技術革新であったことを、経済学を専門とする立場から物語ってみることにいたしましょう。

3. 80年代後半の日本経済

情報資本主義の実態については、あらためて触れることにして、80年代後半の好景気と情報化の関連について見ておきましょう。1987年から90年にかけての4年間、日本経済は平均年率5.3%という高い経済成長率を記録いたしました。とくにこの間、民間企業の設備投資は平均年率12.6%という高い率で伸び、また家計の最終消費支出も平均年率4.6%で順調に伸びました。こうした旺盛な内需の伸びを駆動したのは、なんと申しまでも、情報化の進展にほかなりません。

実際、銀行、証券などの金融業各社は、ハードウェアとソフトウェアの双方の情報化投資に余念がありませんでしたし、インテリジェント・ビルへの建て替えも盛んでした。ついては、こうしておきますと、こうした設備投資のための資金を、企業は、新株の発行や、転換社債、ワラント債の発行により、株式市場か

らタダ同然の調達コストで調達することができたのであります。80年代後半に株式市場が活況を呈したのも、実は「情報化」の進展ゆえのことだったのです。潤沢な資金を用いて、情報化の波に乗り遅れないようにと、また需要の伸びが堅調なこともあって、企業は大規模な設備投資を安い資本コストで行うことができたのです。

また80年代の後半、家計の消費がまことに堅調だったのも、情報関連の技術進歩に負うところが極めて大きかったのです。80年代には、ビデオ・レコーダーはまだ普及途上の段階にありまして、大型テレビ、家庭用ファミコン、CDプレーヤー、ニューロ・ファジー付きの洗濯機や炊飯器が登場したのも80年代だったのです。またこの時期、ワープロ、ファクシミリ、移動体電話、パソコンなどのOA機器が次々に登場し、その性能も日進月歩でありました。パソコンを例にりますと、8ビットから16ビットへ、16ビットから32ビットへと移り変わったのは、80年代中のことだったのです。これほど新製品が次から次へと出そろえば、まるで昭和30年代前半に「三種の神器」を買い求めた消費者と同じように、80年代の消費者の購買意欲は旺盛とならざるを得なかったのであります。

4. 1960年代の「情報化」

「情報化」という言葉は、決して真新しいものではありません。私の記憶する限り、1960年代の半ばすぎに、FORTRANというプログラム言語の使える大型計算機が登場した頃に、「情報化」という言葉がはじめてマスコミに登場いたしました。私自身、1965年(昭和40年)に大学を卒業して、大学院に進学したのですが、エコノメトリックスすなわち計量経済学を専門とし始めた私にとって、大型コンピュータの登場は、何にも増して有り難い贈り物でありました。教科書や雑誌論文を通じて学びとったばかりの様々な計量経済分析

の手法を、日本経済のデータに適用することが、いとも簡単な仕事になったからであります。

ついその1, 2年前までは、ものすごい爆音を発しながら、ちょっとしたわり算やかけ算に10秒前後もの時間を要するアメリカから輸入した電気卓上計算機か、もしくは概算用にしか使えない計算尺、そしてソロバンだけが、頼りだったからであります。その意味で、1965年前後に登場した大型電子計算機は、まさしく「画期的」との評価に値したのです。

ついでにいっておきますと、トランジスタを使った電子式卓上計算機の第1号機が誕生したのは、そのわずか1年前の1964年のことだったのです。その計算機はといえば、トランジスタなどの部品をなんと4,000個も使っており、重さは25kg、大人がやっと持てるぐらいの大きさで、ともかく机のうえにのったのです。しかも、その価格たるや53万5,000円という、とてつもなく高価な代物でありました。いまの常識からすれば、信じられないほどに高価で重い卓上計算機ではありましたが、何処でも誰にでも、静かに、そして速く四則演算のできる計算機の登場は、これまた「画期的」と評しても、決して言い過ぎではありませんでした。その後、集積回路ICの実用化により、電卓の小型化が急速に進み、1967年には、重さ4kgで価格が23万円のもの、1969年には、弁当箱ぐらいの大きさで価格が10万円を切るものが登場いたしました。そして1972年には、ついに手の平にのるミニ電卓が1万2,800円の定価で売り出されました。そして80年代末にもなると、名刺サイズの超薄型の電卓が700円前後の安い値段で手にはいるようにさえなりました。

5. 「賢明な政府」と「愚かな大衆」

さて話を大型コンピュータにもどしますと、1965年当時、コンピュータを単なる大型ソロバンとみなすのか、それとも、それ以上

のものともみなすのか、意見は完全に二分されていました。少なくとも事後的にみる限り、コンピュータが大型ソロバン以上のものであったことは、否定できません。なぜならソロバンの大型化が、マルクス主義をひからびさせたり、イデオロギーを終焉させたりするはずがないからであります。

そもそもコンピュータなるものが、自然科学者やエンジニアに占有されている限りにおいては、コンピュータはあくまでも大型ソロバンの域をでなかつたでしょう。しかしながら、それがビジネスや政府官庁の日常業務のなかにまで入り込み、社会学者や人文科学者までがコンピュータの虜（とりこ）になって始めて、コンピュータは大型ソロバンの域を超えた「妖怪」への変身を遂げ、底しれぬ社会的かつ文化的インパクトを、随所において及ぼすようになったのです。

さて1960年代の半ばすぎに情報化社会の到来がうたわれていた頃には、コンピュータの未来像について、人々は次のように考えていました。まず第一に、コンピュータの高速化は、コンピュータの大型化と操作の複雑化を伴うであろう、と。したがって、コンピュータの操作やプログラミングは、ひとにぎりの技術エリートの手にゆだねられるようになるであろう、と人々は考えていたのです。第二に、コンピュータの高速化は必ずや高価格化を招くだろうから、コンピュータを持つ大企業や政府と、持たざる中小企業との間の格差は拡大せざるをえないだろう、と。第三に、コンピュータ社会の未来は、コンピュータを駆使する「賢明な政府」と、その足元にも近寄れない「愚かな大衆」とから成る、まるでジョージ・オーウェルが小説『1984年』のなかで描いたような、空恐ろしい「管理社会」に違いあるまい、と。そして第四に、コンピュータの発達により、経済社会を管理し計画する人間の能力は、際限なく発達するであろう、と。いいかえれば、ケインズ主義的な

財政金融政策の有効性は一段と高まるであろう、したがって資本主義経済は不況、失業、インフレなどの病魔への抵抗力を身につけるであろう、と。また、社会主義諸国における経済計画の技術もより一層進歩するに違いない、と考えられていたのであります。

6. 裏切られた予想=大衆レベルの情報化

1960年代の半ばすぎから70年代の前半にかけて、人々が頭の中で思い描いていた情報化社会、すなわちコンピュータ社会のイメージは、ほぼ完全に裏切られたとよいのではないのでしょうか。いったい何処に見通しの間違いの原因があったのでしょうか。まず第一に、1970年代末にもなると、小型で操作の簡単なパーソナル・コンピュータが猛烈な勢いで普及と浸透を開始し、その後、80年代末に至るまで、毎年のように高速化と記憶容量の拡張、そして小型化と低価格化を目指してのモデル・チェンジが行われて参りました。その結果、もはやコンピュータは「賢明な政府」と大企業の占有物ではなくなり、「愚かな大衆」ですらコンピュータを操作できるようになったのであります。コンピュータの予期せぬ大衆化は、「管理社会」という憂鬱なイメージを情報化社会からもののみごとに拭い去り、「愚かな政府」と「賢明な大衆」という逆転現象をすら生んだのであります。

こうしたコンピュータの「大衆化」を受けて、経済学の文脈におきましては、合理的期待形成学派と呼ばれる学派が1970年代の後半に登場し、ケインズ主義的な財政金融政策が無効ないし有害であることを、声高に主張しはじめました。こうした情報化社会の構図は、単に経済学者の頭のなかに空想的に描かれただけでなく、アメリカのレーガノミクス、イギリスのサッチャリズム、日本のナカソノミックス（中曽根元首相の経済哲学）を正当化する根拠ともなり、現実の経済政策に

少なからぬ影響を及ぼしたのであります。

たしかに、80年代に急速に進んだ大衆レベルでの情報化は、市場メカニズムを万能視する風潮を育み、アダム・スミスの亡霊をよみがえらせ、ケインズ主義的な財政金融政策の有効性をいささかならず減じたことは、紛れもない事実とみてよいでしょう。また、いかなるスーパーコンピュータを駆使しようとも、数年先の経済の動向を精確に予測したり、様々な財政金融政策の効果を数量的に推し量ることは、願ってもかなわぬ至難の技であることが、次第に明らかとなって参りました。つまり、1970年前後までは、予測の誤りや政策効果の評価の誤りは、計算技術が未熟なせいであるか、もしくは経済理論が未熟なせいだ、と考えられていたのです。ところが、コンピュータの発達はその極みにまで達してしまうと、今度は、経済の仕組みが想いのほか複雑怪奇であること、その仕組みをすみずみまで解明し尽くし、精確な予測を行ったり、経済政策の効果を精確に推し量ったりするのは至難の技であることが、次第に明らかとなって参りました。

それは資本主義経済に限ってのことではありませんでした。社会主義経済においても、マクロ経済を「計画」する人間の能力に、いかんともしがたい限界のあることが、次第にあらわとなって参りました。1970年代の後半から、社会主義経済の不振が顕著なものとなり、ひいてはそれが、1985年3月のゴルバチョフの登場をきっかけにして、ソ連経済のペレストロイカすなわち根本的改革を余儀ないものとし、その挙げ句には、ソ連邦の崩壊を不可避のものとしたのであります。

少なくとも70年代の半ば頃までは、人間理性に対する限りない信頼を、人間誰しもが共有していました。1957年10月4日の人工衛星スプートニク一号の打ち上げ成功に始まり、1969年7月20日のアポロ十一号による月面有人飛行の成功に至るまで、人類は次々

と「不可能」を「可能」に塗り変えることに成功して参りました。これらはまさしく、人間理性の勝利以外の何物でもない、人々がそのように考えるようになったのは至極当然のことだったのでないでしょうか。人間が経済を「計画」し「管理」する可能性に対しても、同じような期待が抱かれたのは、きわめて自然なことでありませぬ。

人間理性は、様々な病気を克服し、様々な創意工夫により自然に挑戦することには成功したものの、社会経済の病を克服したり、社会経済の将来動向を予測することにおいては、一見、それらがいとも容易であるかのようにみえるにもかかわらず、その限界をいたく思い知らされたのであります。

その結果、1970年代の後半から80年代の前半にかけて、資本主義諸国では、あらゆる問題の解決を政府にではなく市場に任せることが、最善ないしは次善（セカンド・ベスト）の策として選択されるようになりました。いかえれば、70年代に肥大化した政府のゼイ肉落としが始まり、「小さな政府」こそが望ましい、経済運営は民間活力に委ねるべきである、との通念が醸成されたのです。

7. 情報革命とバブル経済

もともとマルクスの経済学にせよ、ケインズの経済学にせよ、あるいはまた新古典派の経済学にせよ、その理論は、農業、製造業を中心とする「モノ作り経済」を前提として構築されています。景気循環の理論にせよ、あるいは経済成長の理論にせよ、生産の担い手は農業と製造業であり、商業や金融業はそれらに付随して成り立つ、わき役の扱いしか受けていませんでした。ところが、1980年代の主要先進諸国においては、いわゆる「経済のソフト化」が限りなく進行いたしました。すなわち、かつての主役であった重化学工業を中心とする重厚長大型の製造業はわき役にしりぞき、代わって主役の地位におどりでのた

が、自動車、電機などのハイテク加工組立型産業、そして銀行、証券、保険といった金融業だったのです。

1980年代に金融業が主役の地位の一角を占めるようになったことの背景の一つが、ほかでもない「情報化」の進展だったのです。東京の外国為替市場が午後3時に閉まれば、その2時間後に開くロンドンの外国為替市場での売買に、通信衛星というメディアを通じて、日本の為替ディーラーたちは参加することができるようになりました。情報関連技術の進歩により、株式や為替の投機がグローバルなレベルに広域化し、リアルタイム化したことこそが、1980年代に金融業を繁栄させた最大の理由なのであります。

ハイテク加工組立型産業が、情報関連の技術を積極的に取り入れたことはいまでもありません。その意味では、ハイテク加工組立型産業と金融業を中心とする80年代の日本経済の産業構造が、情報化の進展を先取りしていたということもできます。

情報化の進展は金融業のイメージを一新いたしました。銀行や証券会社の仕事の場から、いつの間にか現金はほとんど消えてなくなりました。お札に置き換わったのは、エレクトロニック・マネーないしコンピュータ・マネーにほかなりません。ホワイトカラーにブランド物のネクタイを締め、コンピュータ・ターミナルの前に座って、巨額のエレクトロニック・マネーを操作するファンド・マネージャーや証券アナリストの仕事が、この時期、たいへん格好よくみえるようになったのです。

こうした情報化による金融業のイメージ・チェンジは、大学生の就職の動向にも、少なからぬ影響を及ぼしました。理工系学生の製造業離れ・金融業傾斜という現象が、80年代後半に突如として起きたのです。参考までに数字を挙げますと、1970年に東京圏の国公立大学の理工系学部を卒業して金融業に就職し

た学生は、わずか1%を占めるに過ぎませんでした。ところが、同じ比率が、86年には10%に、そして88年にはなんと25%にもなったのです。

アメリカでも、同じような現象が70年代の半ば過ぎに起きました。アンダーグラジュエイト、すなわち日本の大学の学部レベルで数学や物理学を専攻していた頭脳明晰な学生が、大学院レベルで経営学に転じてビジネス・スクールに進学する。そしてMBA(経営学修士)の学位を取得して後、ウォール街の銀行や証券会社に就職するのが、70年代半ば過ぎのアメリカでのエリートコースの一つになりました。なかんずく人気の的となったのは、投資銀行でした。投資銀行とは何を銀行なのかといいますと、会社の合併や買収の斡旋をする銀行のことなのです。アメリカの若者の製造業離れ・金融業傾斜が何をもたらしたのかは、あらためていうまでもないでしょう。80年代の半ばに至り、アメリカ製造業の衰退、科学技術の沈滞ということがいわれ始めましたが、その原因の一つが、70年代の半ば過ぎに起きた、若者の製造業離れ・金融業傾斜であったことには、なんの紛れもございません。

幸いなことに日本では、バブル崩壊のおかげで、91年以降、若者の製造業もどり現象が始まったかのようにですが、まだまだ予断を許しません。もし仮に若者の製造業離れ・金融業傾斜が今後当分の間持続するとするならば、90年代末には、日本の製造業は見る影もなく衰退していたに違いありません。

8. 日本経済のソフト化・ストック化

さて話はいささかならずわき道にそれましたが、日本の産業構造は80年代に大きな様変わりを遂げました。その変容ぶりを一言で表現すると、日本経済の「ソフト化」ということになります。「ソフト化」という言葉は、もともと日本のマスコミの作りだした用語であ

りまして、そのため、その意味するところ、必ずしも明らかではありません。私は、ソフト化という言葉の意味を、次のように定義することにいたしております。すなわち、経済のソフト化とは、次のような6つの「化ける」によってかたどられる経済社会の一大構造変化のことです。6つの「化ける」とは何なのかといいますと、1にサービス化、2に情報化、3に国際化、4に金融経済の肥大化、5に投機化、6に省資源化であります。

以上6つの「化ける」は、おたがいに緊密な相互依存関係のもとにあります。一例を挙げますと、すでに述べたとおり、情報化の進展が金融業のイメージを一新し、投機のチャンス押し広げ、経済のボーダレス化すなわち国際化を推し進め、第三次産業すなわちサービス産業の就業者比率を高め、そしてエネルギー消費の伸びを抑制したのです。

経済のソフト化と密接不可分の関係にあるのが、経済の「ストック化」にはほかなりません。国民総生産(GNP)、消費、投資、輸出入などは、経済の活動水準を測る「フロー変数」なのです。他方、土地、住宅、企業の設備・建物などの実物資産、預貯金、株式、債券などの金融資産、そして道路、公園、橋、上下水道などの公共資産、これらのことを「ストック変数」といいます。

戦後の日本経済は、GNPというフロー変数の成長率を高めることを、至上の目標にすえてひたすら邁進して参りました。その結果、日本は押しも押されもせぬ「経済大国」になることができたのです。いまや日本のGNPは世界のGNPの16%を占めるまでになり、また一人当たりGDP(国内総生産)というモノサシに照らしても、1990年に日本は世界第6位の24,125ドル、第9位のアメリカの21,643ドルを大きく引き離しています。念のために申し上げておきますと、一人当たりGDPが世界一なのはスイス、2位がルクセンブルグ、3位がフィンランド、4位がスウェー

デン、5位がノルウェーです。しかし、宮沢元総理が「日本を生活大国に」という政策目標を掲げられたことから推察されるとおり、日本の生活関連社会資本は著しく立ち後れているのです。第一、住宅は狭いし、通勤時間は長いし、またレジャー関連の社会資本は貧困なままなのです。

9. 的外れのストック化

日本が名実ともに「豊かな」生活大国となるためには、住宅をはじめとする生活関連の社会資本を充実させること、ストック変数を大きくすることが、何にも増して必要なのです。しかしながら、80年代後半の日本経済は、実は別の意味でのストック化を成し遂げたのです。すなわち、89年末の地価総額は2,204兆円。これは同じ年のGNP 400兆円の5.5倍、1980年の地価総額4.2倍にもなります。また、88年末の株式の時価総額は890兆円。これは同じ年のGNPの2.2倍、80年のその7.3倍にもなります。もっと驚くべきなのは、88年末から89年末にかけての地価総額と株価総額の値上がり分がなんと536兆円、89年のGNPの1.3倍にもなったのです。

要するに、80年代の日本経済は、金融資産と土地の時価評価額の果てしない増大という意味での「ストック化」を、思う存分に成し遂げたのであります。ちなみに89年末のアメリカ合衆国の地価総額がいかほどであったのかといいますと、なんと500兆円すなわち日本のその4分の1以下でしかなかったのです。アメリカ合衆国の面積は日本の25倍ですから、1m²当たりの日本の地価はアメリカのそのなんと100倍強ということになります。

10. わかりにくい情報資本主義経済の仕組み

日本経済がこのように「ストック化」した結果、経済予測がきわめて難しくなりました。

実際、今回の不況ないし景気低迷は91年5月に始まったとされていますが、91年の秋になっても、政府は景気後退を認めようとはしませんでした。そうした認知の遅れが、景気後退を深刻化させた一因だといわれています。今回の不況の本質を見誤ったのは、ひとり政府だけではありません。92年の春になっても、大部分のエコノミストが楽観論を吹聴していたのですから。なぜそうだったのかというと、経済のストック化が経済の体質を変えてしまったからなのです。また、経済の自由化が、経済の制御可能性をいささかならず減退させたからなのです。

こうした経済のソフト化、ストック化、そして自由化の背後に「情報化」があるというわけですから、要するに、情報化の進展が日本経済の構造を変質させ、その結果として、経済予測が難しくなり、また、財政金融政策による経済のコントロールもまた難しくなったのです。これは実に皮肉なことだといわねばなりません。なぜなら、60年代から70年代にかけて、私たちは、情報化の進展こそが経済の予測可能性と制御可能性を高めるだろう、という的外れの期待を抱いていたわけですから……。

多少唐突なたとえ方にはなりますが、モノ作り中心の経済は人間の首から下の身体のようなものです。その仕組み、各種内臓の疾病、それらの然るべき治療法は、永年にわたる医学者の真摯な努力により、おおむね解明済みとっていいでしょう。しかしながら、その半面、脳の働きである記憶、思考などのメカニズムの解明は未だ緒についたばかりです。そのうえ、脳の病気の病因はまったく未解明とっていいでしょう。それとまったく同じように、金融や投機がその中核をなすような投機経済の構造は、まったく未解明のままとってよろしいし、しかもそのうえ、投機経済の解明にあたっては、首から下の身体に関わる知識なり論理なりは、まったくもっ

て用をなさないのです。

要するに、既成経済学のパラダイムは、情報資本主義経済の解明にはほとんど役に立たないことが、次第に明らかとなって参りました。たとえば、景気循環に関しても、周期3年の在庫循環、周期6～7年の設備循環などが、製造業中心のモノ作り経済には不可避的につきまとうことが、古典派経済学者により、経験的にも理論的にも確認されて参りました。

しかしながら、今日の投機経済においては、こうした循環的な景気変動はさほど重要ではなくなりました。情報化の進展により、企業は在庫管理がうまくなり、また需要予測の精度も上がり、その結果、今日の資本主義経済は景気変動からは自由になったというエコノミストが少なくありません。こうした楽観論には、次のような二つの問題点のあることを指摘しておかねばなりません。まず第1に、経済の不確実性が「情報化」により低下するどころか、逆に増大したこと。第2に、経済のストック化が、「複合不況」すなわち「資産価格の下落、すなわち資産デフレが实体经济を低迷させる」という在来型の循環的不況とは違うタイプの不況を引き起こすようになったことでもあります。

いいかえれば、経済のストック化により、景気変動のパターンは変わり、その予測自体が至難の技となり果てたのであります。まったく同じように、政府の財政金融政策の有効性もまた、大なり小なり損なわれたといわざるをえません。

今日の資本主義、すなわち情報資本主義経済は、モノ作り中心の古典的な資本主義経済の構造をすっかり変えてしまいました。マルクスの恐慌論も、ケインズの有効需要の理論も、あるいはまた新古典派の経済成長論も、いまや過去の遺物と成り果てたといっても、決していいすぎではありません。いまや情報資本主義経済を解明するための、新しい経済

学パラダイムの構築が切実に求められているのです。既成経済学のパラダイムは、古典力学から数多くのヒントを汲み取ることにより、否、古典力学の語彙や文法を上手に拝借してくることにより、その基本的な枠組みを形作って参りました。そうしたアプローチが、モノ作り経済——古典的資本主義経済——の解明に関しては、応分の有効性を発揮してきたことはいうまでもありません。しかしながら、投機経済——情報資本主義経済——の解明には、ほとんど用をなさないといわざるをえません。

これは単に私の希望的観測にすぎませんが、情報資本主義経済を対象にすえた新しい経済学パラダイムを構築するための糸口は、大脳生理学のモデルを模倣することにより、多かれ少なかれ切り開かれるのではないのでしょうか。情報資本主義経済と大脳生理との間には、構造的な類比性が存在するのではないか、との私自身の抱くささやかな予見が、その根拠にほかなりません。

11. バブルの泡の膨張と崩壊

1987年2月から89年5月にかけての27カ月、日本の公定歩合は2.5%という史上空前（絶後ではありませんでした！）の低い水準にとどまり続けました。その結果、株価と地価はウナギ登りの上昇を遂げ、89年12月末には、日経平均株価が38,915円という高値にまで達しました。日本の株式投資家たちは、アメリカの経済学者ガルブレイスのいうユーフォリア（陶酔的熱狂）に陥っていたのです。すなわち大部分の日本人は「株価や地価が近い将来下落することはありえない」という、根拠薄弱な信念の虜となり果てていたのです。投機熱にうかされて上昇した株価が、必ずや下落の局面を迎えるのは、ほとんど自明の理といって差し支えありません。

本来、株価の水準は、企業の収益、その将来性、新製品の開発、保有する実物資産およ

び金融資産、そして金利などによって決まるはずであります。こうしたファンダメンタルズによって決まる適正な株価の水準を、実際の株価が上回っている分をバブルといいます。ファンダメンタルズによって決まる日本の平均株価の水準は、89年末の時点で、およそ23,000円前後だったといわれています。もしそうだとすれば、89年末に38,915円という異常高値をつけた東京株式市場の平均株価は、16,000円見当のバブルを含んでいたことになります。

1990年に入るやいなや、急速な勢いを駆って、株価のバブルは縮み始めました。そして92年8月には、とうとう平均株価が14,200円台にまで落ち込みました。バブルは完全に弾けたといって差し支えないでしょう。88、9年頃と91年以降とをくらべてみると、一日当たりの株の出来高は、日によっては、十分の一前後にまで落ち込むことも珍しくなくなりました。いまや株式の売買は電話一本で、また証券会社のコンピュータ・ネットワークを介して行われます。1980年代末、証券各社は競って情報化投資に力を入れました。証券市場の盛況は、まさしく情報化の賜物にほかならなかったのです。しかし、いったんバブルが弾けた今となつては、証券各社とも、情報化投資が、その収益を圧迫するという「逆説」にいたぶられる羽目に陥っているというのが、偽らざる実状なのです。

いかなる技術であれ、「技術のパラドックス」という側面を不可避的に有しています。情報関連の技術にしても、その例外で有り得ようはずはありません。情報化は、銀行、証券、保険といった金融業を限りなく繁栄させました。しかしその半面、いったん株価や地価が低迷し始めると、情報化投資は、金融業にとっての重い足かせとなるのです。

1987年10月19日のブラックマンデーに株価が下落したのは、80年代のアメリカのビジネス・スクールに咲き誇っていた最適な資

産運用とは何かを数学的に導く「最新」のファイナンシャル・テクノロジーの一環としての、コンピュータ・プログラム売買のせいだとさえいわれています。私自身、綿密な論証を経たわけではないので、あくまでも一つの仮説として申し上げるに過ぎませんが、80年代後半にバブル経済をいたずらに膨張させた元凶は、87年2月から89年5月にかけて超低金利時代を長期間続けたという「金融政策の失敗」にくわえて、証券、為替市場での取引がむやみに「情報化」したことではないでしょうか。

最もわかりやすい事例を挙げますと、1987年10月のブラックマンデーに、ウォール街で始まった株価下落が、間髪をいれず世界の株式市場に飛び火したのは、地球規模での「情報化」ゆえのことだったといわざるをえません。

12. 情報革命と東京一極集中

情報化の進展が日本の経済社会にもたらした、もう一つの罪状には、「東京一極集中の元凶」という罪名が記されています。東京圏への人口集中は1980年代に急速な勢いを駆って進展いたしました。いまや東京圏の人口は3,000万人を突破し、日本人の4人に1人が東京圏に住んでいることになります。

1980年にアルビン・トフラーが『第三の波』というタイトルの本を書き、高度情報化社会の夢を縦横無尽に語ってみせました。たとえば、情報化の進展は在宅勤務やテレビ会議を日常化させるであろう、とトフラーはいいました。トフラーの所説から類推いたしますと、情報ネットワークが全国津々浦浦に張り巡らされれば、日本の南端の沖縄にいようと、北端の網走にいようと、東京にいる人と同じ情報に、リアルタイムでアクセスできるようになるのだから、情報化の進展にともない、日本の国土構造は多極分散化するであろう、との楽観論にたどり着きます。しかしながら、

現実がどうであったのかを振り返ってみますと、残念ながら現実はまったく逆方向に進んだのであります。要するに、情報化の進展は東京一極集中を加速する、という予想外の結末が招かれたのであります。

その理由を、次のように要約することができます。高度情報化社会においては、情報の経済的価値がことのほか高まります。とくに金融関係の情報は、巨万の富を生む可能性をはらんでいます。ただし情報が価値を持つのは、それが小人数により占有されている場合に限ってのことです。いいかえれば、情報とは、「みんなが知ればタダになる！」商品なのです。そのため、情報ネットワークに流される情報は、たとえていえば「腐りかけた情報」に過ぎません。しかも、あらゆる国際情報は東京経由で日本に入ってきます。そしてまた、国内の情報の90%以上が東京から発信されているのです。もともとこの国では、行政権限が東京に一極集中しているからこそ、東京が主要な情報発信基地になるのです。

だからこそ、「高価」な情報を手に入れたいヒトは頻繁に東京にでかけ、同じく「高価」な情報にありつきたい企業は東京に事務所を構えなければならなくなります。そしてヒトと企業はとめどなく東京へと集中するので、一見、逆説的に聞こえるかもしれませんが、最新の情報ネットワークが全国津津浦浦に張り巡らされているにもかかわらず、ヒトや企業は東京に出向いてフェース・トゥ・フェースすなわち「顔突き合わせて」という「原始的」な伝達手段を通じて、価値ある情報を伝えあうのです。ついでにいっておきますと、東京の銀座や赤坂の高級料亭やナイトクラブが、しばしばフェース・トゥ・フェースの情報交換のための格好の場を提供するので、

少なくとも現在、東京に一極集中している行政権限をできる限り地方に分散させない限り、情報化の進展すなわち情報の生み出す付

加価値が高まるにつれて、東京一極集中は止めどなく進行し、ひいてはそれが、東京と地方の「格差」を止めどなく拡大させるに違いありません。

13. ロボタイゼーションの及ぼした衝撃とその未来

最後になりますが、ロボタイゼーションによる生産の自動化のもたらす帰結について、簡単に触れさせていただきます。日本の工場における生産の自動化は、他国に先んじて進んで参りました。その理由の少なくとも一つは、日本の労働組合が企業別組合であるため、ロボットにより職場を奪われた労働者を、「解雇」せずに別の職場に移動させやすいためです。そのため、生産の自動化、もっと進めば生産の無人化が、日本においてことのほか急速に進んだのであります。

最近では、サービス業の職場にも「自動化」の波が押し寄せ、銀行預金の預け入れや引き出しはもちろんのこと、送金までが自動化されました。電車の改札は自動化されましたし、運転手や車掌のいない無人運転の電車までが走るようになりました。昨今の構造的な人手不足と高賃金にかんがみますと、サービス業の自動化は、向こう数年のうちに、もっと進むことが予想されます。

人手不足もさることながら、外国人労働者の受け入れに対する抵抗は、この国においてまことに根強いものがあります。最新の統計によりますと、一人の女性が一生涯のうちに作る子供の数が1.50にまで落ち込んだそうであります。イタリアの1.29、ドイツの1.34に次ぐ低い出生率なのです。なぜそんなにまで、この国の出生率が落ち込んだのかというと、女性の有業率が高まったこと、結婚しない女性が増えたこと、住居が狭いこと、教育費が高くつくことなどがその理由として挙げられます。20年くらい先のことまでを考えると、日本の人手不足はますます深刻化する

ものと予想されますし、また65歳以上の高齢者の占める比率が20年後には25%近くにまで上昇するものと予想されます。

イギリスのエコノミスト、ビル・エモットが『陽はまた沈む』というタイトルの本を数年前に出しましたが、その本のなかで、90年代から21世紀にかけて、日本経済が衰退することを予言されていますが、その理由の一つは、ほかでもない日本における高齢化の進展なのです。要するに高齢化は貯蓄率を低下させ、ひいてはそれが若者の旺盛な消費意欲と相まって、日本を貿易収支の黒字国から赤字国に転落させるであろうというわけではありません。

エモット氏の予想をくつがえす手がかりの一つは、日本における生産とサービスの自動化の一層の進展なのです。製造業のみならずサービス業の生産性をよりいっそう向上させることにより、人手不足の問題を解消し、さらには高齢者の働きやすい職場環境をつくることのできるはずであります。エモット氏の日本衰亡論の問題点は、結局のところ、技術進歩に対する評価の欠如なのではないでしょうか。

14. 景気低迷下の情報関連産業の不振

目下、91年5月に始まる不況が「底入れ」したのかどうか、その判断が微妙な時期にあります。それはさておき、目下の不況によりもっともひどい打撃を被っている業種の一つは、ソフト産業、すなわちコンピュータ・ソフト、コンサルタント、シンクタンク、広告、マスコミなどの業界であります。また、80年代の日本経済の牽引車であった自動車、電機などのハイテク加工組立型産業も予想外の不振をかこっています。ソフト産業やハイテク加工組立業は「21世紀型」産業の代表のようにさえいわれておりました。また、これら両者はともに、「情報化」と切っても切れない縁とゆかりがございます。

なぜこれらの産業が今回の不況下において苦渋をなめているのでしょうか。まず、ソフト産業の方について見てみますと、一つには、ソフト産業なるものが、その他産業の盛衰に左右されやすいということが挙げられます。たとえばコンピュータ・ソフトの会社が80年代後半に繁盛したのは、ひとえに金融業界の繁栄ゆえのことでありました。もう一つの理由としては、日本のソフト産業の国際競争力がもともと貧弱だったという点が挙げられます。また私の見るところ、日本のソフト産業が売るソフト商品の大部分が、値段にふさわしいだけの価値をもたないからなのではないでしょうか。そのため、えてしてソフト商品は、他の産業の経費節減の対象となりやすいのです。

次に、ハイテク加工組立業がなぜ予想外の不振をかこっているのかについて見てみましょう。理由の一つは、すでにお話しいたしましたとおり、80年代後半には、誰もが欲しがるような新製品が次々と登場いたしました。しかし過去2年半のうちに、なにか目の醒めるような新製品が登場したかと問われますと、首をかしげざるをえません。耐久消費財にせよ、OA機器にせよ、新製品が登場しない限り、商売繁盛するはずがありません。どうやら情報関連の技術革新も、一段落といえますか、目下、階段の踊り場でひと休みしているかのようであります。あるいはもっと悲観的な見方をすれば、情報関連技術そのものが「成熟化」を遂げ、大衆受けのする新製品を生み出す馬力を、もはや失ってしまったのかも知れません。

15. マルチメディアと日本人

いわゆるマルチメディアの特色の一つは、それが双方向の通信システムであるという点にあります。最近、新聞等にも頻繁に取り上げられますビデオ・オン・ダイヤモンド、500チャンネルのデジタル衛星放送などが双方向

通信の身近な例ではありますが、こうしたメディアはこの国に普及するのでしょうか。

結論から先にいわせてもらえば、私の答えは否定的とならざるをえません。なぜそうなのかというと、日本人の多くは、チャンネルやビデオを主体的に選択するという、アメリカ人にとっては当たり前のことができないのです。テレビのチャンネル数が10未満で、7時のNHKニュース、久米宏のニュースステーション、巨人・阪神戦、Jリーグ、トレンドィ・ドラマなどを、みんなが見ているから自分も見、そしてテレビの番組が茶飲み話や酒のみ話の話題になるというのが、この国の日常的風景なのです。なぜそうなのかというと、日本人の画一志向、横並び志向、集団主義などが理由として挙げられます。また日本人の多くは、フェース・トゥ・フェースのコミュニケーションを不可避のように考えており、テレビ会議、在宅勤務、テレビ・ショッピングなどもなかなか普及しそうにありません。

アメリカにくらべて日本は、マルチメディアの分野で10年後れているとよくいわれますが、その後れの理由は、結局のところ日本人の意識の特異性に由来するのです。

以上述べすすめて参りましたとおり、80年代における情報関連技術の進歩により、人類、とりわけ電子機器の開発に積極的に努めてきた日本人は、多大の恩恵を授かると同時に、様々な社会的なひずみをも被って参りました。90年代の半ば過ぎには、いよいよ本格的な高度情報化社会が到来するものと予想されます。高度情報化社会においても、日本は、相変わらず「経済大国」であり続けることができるのでしょうか。

私自身のこの設問に対する答えは、いささかならず否定的なものとならざるをえません。なぜなら、日本型の画一的教育、そして日本の企業内、企業間システムは、工業化社会の最終段階、すなわち電子部品と電子機器

の生産が経済の主流であった1980年代においては、実に見事な成果を勝ち得ることに「効果」があったのです。

しかしながら、90年代の半ば過ぎに訪れるであろう本格的な情報化社会、すなわち情報やソフトウェアの価値が途方もなく高まる時代においては、日本の経済的優位性は少なからず損なわれるものと予想せざるをえません。なぜなら、工業化社会の最終段階にはふさわしかった「日本型」システムの諸々が、本格的な高度情報化社会においては、打って変わってネガティブな影響を及ぼすだろうからであります。

教育に関していえば、生徒の学力の平均値を高め、特別に優れた才能をもつ生徒にも「画一的」教育を強制するような日本式教育が、高度情報化社会向きだとはとても思えません。また、年功序列の企業内システムは、特別に優れた才能をもつ社員を高給で遇することを妨げます。高度情報化社会でもっとも必要とされるのは、特別に優れた才能を有する人材の育成と確保なのではないでしょうか。日本型画一的教育や日本型経営が、そうした人材の育成と確保に向いていないことは、これ以上の説明をするまでもなく明らかなのではないでしょうか。

いまの日本に求められているのはなにかといえば、それは、日本型システムの「良さ」を温存しながらも、他方において、日本型システムを来るべき高度情報化社会にふさわしいものに作り替えていくことなのではないでしょうか。こうした改革を怠るならば、2010年頃には、日本は経常赤字国に転落しており、1\$=300円程度の為替レートになっていることは確実と見ていいでしょう。

一般に、政治、経済、行政、社会、教育、等々の制度は、相互に補完的な関係にあります。したがって、政治システムの改編は、おのずから他のシステムの改編を誘わざるをえません。その意味で、今、制度疲労の目立ち

始めた戦後日本のシステムを根本的に改編する千載一遇のチャンスが到来したのではないのでしょうか。こうした変化を先取りする企業は繁栄するでしょうし、古いシステムから脱

却しえない企業は衰退を余儀なくされるでしょう。「変化」の時期に「変化」に遅れをとるものが淘汰されるのは、ダーウィンの進化論の教えるところでもあります。

佐和講演に対するコメントと質疑

司会(井上)：どうもありがとうございました。ただ今の佐和先生のお話は「高度情報化の光と影」について内容的に非常に多岐にわたって展開されたものであったと思います。とりわけ後半の方では日本社会が構造的にはらんでいる問題に関してかなり否定的な観点から述べておられたように思われるんですけども、何かご質問がございましたら出していただきたいと思います。

田中(一)：〈情報資本主義〉という点について伺わせて頂きます。私は、経済学の素人ですので見当違いのことを申し上げるかもしれませんが、資本主義が産業資本主義、金融資本主義というふう其特征やあり方を変えてきたことを聞いておりますが、〈情報資本主義〉というのは、そのような変化と並ぶような変化なののでしょうか、あるいはもっと深い変化を与えるものなののでしょうか。その〈情報資本主義〉というものの自身の変化の程度についてお伺いできればと思います。

佐和：たいへん難しい質問なんですけど、私は、今の3年越しの「平成不況」というものは、戦後、日本経済の第3の転換点だというふうに見ているんです。それはどういう転換点かといいますと、まず第一の転換点は昭和32年から33年の「鍋底不況」なんですね。これはどういう転換点だったかといいますと、戦後復興期に終止符を打って高度経済成長期の幕

を切って落とした、そういう転換点でした。そして昭和33年の10月から経済は上向きはじめて、48年10月のオイルショックまで、高度経済成長期はちょうどまるまる15年続いた。そして「オイルショック不況」というのが第2の転換点で、要するに高度経済成長期にピリオドを打って、その後4%成長の経済になったわけです。高度経済成長期は2桁が当たり前というぐらいで、33年から48年までの平均経済成長率というのは平均年率で9.2%だったんです。そのあと1975年、昭和50年からオイルショックが一段落したあとの1990年までの15年間は、私は〈原則経済の時代〉と見ているわけです。とにかく、オイルショック不況は第2の転換点で、高度経済成長期にピリオドを打って〈原則経済〉の軌道上へ軟着陸を遂げたという転換点だったわけです。そして90年にこの時代も終わって、91年、92年、93年という不況が第3の転換点なんです。この長いトンネルを通り抜けた先にどういう社会が待っているかという、今までと全く違った社会だと思うんです。それを私は〈成熟化社会〉と名付けたい。今は〈成熟化社会〉への転換点になるわけです。

では〈成熟化社会〉とは何なのかということですが、これは成熟すれば後は衰退と死ぬことしかないのかということになるわけですが、そういう意味ではなくて、近代産業社会

が成熟化したという意味です。今まで一生懸命階段を上り詰めてきて、ようやく踊り場に達したという感じです。社会も進化を遂げるので、次の進化を遂げるための踊り場というのは、進化のために備える時期だと思う。次の階段にはいつごろから登り始めるか、あるいはその階段というのはどういう階段なのかというものについては、なかなか一言では言いにくいし、よくわからない面もあるわけですが、それを〈高度情報化社会〉といってもあながち見当はずれではないと思うんです。そこで、資本主義も本格的な〈情報資本主義〉の段階を迎えることになるかと思えます。〈情報資本主義〉には、いろんな側面があるわけですが、少なくともいろんな商品と申しますか、売られているモノのコストを調べてみると、材料のコストシェアというのは、どんな商品でも1割以下だと思えます。どんな商品でも、言い換えれば、宣伝効果から技術開発からデザイン等々まで、いわゆるソフトウェアとか情報に対して支払っているコストの比率が非常に高くなってきている。

ですからモノが同じような電気製品せよ、自動車にせよ、コストに占める情報ないソフトウェアの占める比率がどんどん高まってくる。それが〈情報資本主義〉の一番重要な側面じゃないかと思えます。そういう意味では、本格的な〈情報資本主義〉というのは、今まさに始まろうとしているわけですし、それがどういうふうな仕組みの経済になるのかというのは、私にもよくわかりませんが、少なくとも今までの産業資本主義とは全く異なった経済になる。それと同時に、その仕組みというか、メカニズムについては話しの中では申しましたように、古典力学のアナロジーなどで理解できるような仕組みではないだろうということも確かだと思います。そういう意味では、我々が経済を制御したり、あるいは管理したり、予測したりすることは、この他、また難しくなると言わざるを得な

いかと思います。

田中(一)：伺ってみますと情報の与えるいろいろな面には、先ほどの話と合わせて2通りあるように思われました。今、コストのシェアに関連してお応えいただいたことに関しては、それぞれの商品生産のなかに込められている情報の役割のような気がしましたが、しかしながら、例えば、先ほど話しを伺ったところで出てきたブラックマンデーにおける情報化の影響というのは、個々の商品の生産に含まれる情報の意味あいと言うよりは、例えば、経済活動に対する外から働く、政治の持つ役割のようなもの、いわば経済活動外から出てきた情報の役割のような気がしたんです。そうすると、その情報の役割と、今お話いただいた商品生産の中に入ってくる情報とは異質な気がするですけれども。

佐和：証券会社とか金融業というのは、やはり情報を糧にして商売をしているんです。つまり、そういう外的な情報を先に掴んだ者が儲かるというわけで、やっぱりそういうことで、金融や第3次産業（サービス産業）というところにも、やっぱり情報の商品価値というものは以前に比べてたいへん大きくなっていると思います。

原：北海道東海大学の原と言います。先ほどのお話しの中で、最後に「今までの経済学は新しい〈情報資本主義〉に対応できない」ことをおっしゃっているので、非常に聞きにくいんですが、それにしてもそういう〈情報資本主義〉が成り立つための経済学的な原理というものはあると思うんです。例えば、製品中に占めるマテリアル自体（モノとか機械による生産）のコストがどんどん下がっている。あるいは農産物なんかコストがどんどん下がっているわけですが、そういうマテリアル生産自体の生産性の伸びというのは、それ以外の直接生産しない部分（ソフトの生産、付加価値の生産）での生産性、あるいは就業人口の比率などとバランスがとれな

いと、お金が回らないはずだって気がするんですけども、その辺についてはどのようにお考えになっているのでしょうか。

佐和：「生産性のバランスがとれる」というのは、どういう意味ですか。

原：例えば、モノの生産がものすごく少数の人間できるようにならないと、モノに付属する情報だけで大量の人間が生きていくということは、システムとして成り立たないんじゃないかと思うんですが、みんなが金融マネージャーになることはできないわけです。誰かが、金融マネージャーが食べる物を生産しないといけない。もちろん生産される物は、昔と違って単なるモノではなくて、それにいろいろな付加価値がついていますけど、それにしても最低限、マテリアルの流れというのが止まってしまえば成り立たないはずだと思うんです。逆に言えば、ソフトをつくっている人たちは、買ってくれる人がいなければ成り立たないはずですから、大きく見れば〈情報資本主義〉の中でも今までの経済学の原理は成り立たないんじゃないかと思うんですが。

佐和：今、おっしゃったのは、全く「閉じた経済」といいますか、日本の中では確実に米はこれだけ必要とか、自動車はこれだけ必要というのがあって、その一方で兜町で何かやっているのもいいけどということですね。

ところが、アメリカの就業構造を見ると75%が第3次産業なんです。そうしたら、アメリカが鎖国していて75%の人が第3次産業に従事していることは、不可能だと思うんです。しかも、アメリカやイギリスの場合は、情報やソフトウェアを大量に輸出しているわけです。つまり、情報やソフトウェアを輸出することによって、お金を稼いで、それでもって油を買ったりしているわけです。アメリカの場合は農産物、穀類を輸出していますが、日本の場合は穀類まで輸入しています。ですから、おそらく就業構造で第3次産業が80%をこえるような経済も成り立ちうると思うわけ

です。成り立ち得ないわけではないと。さて、問題なのは世界経済全体として見れば、第一次産業も第2次産業も第3次産業も適度にバランスがとれている。しかし、貿易ということが行なわれるようになったら、ほとんど第3次産業で働いているような経済があっても不思議ではない。その第3次産業の比率が高めれば高まるほど、固定的なというか、在来型の経済学の有効性がそれだけ損なわれると言わざるを得ないかと思うんです。

原：それはナショナル・エコノミーみたいな一国経済的な枠の中での有効性が落ちるという意味ですか。

佐和：例えば、よく経済学で生産関数とか言いますよね。それはキャピタル、資本と労働力で付加価値を生み出すっていうわけでしょう。そういうイメージでは第3次産業の生産は理解できなくなっていると思うんです。

田中(一)：今のことと関連してですが、物の生産の場合でも物の生産における情報の果たす役割の比重が非常に大きくなってきていると思います。したがって、物の生産の場合にも、社会全体の情報現象との関わりで、例えば社会全体の志向、ひとりずつの志向がどのように動いているかということに非常に影響されるわけで、物の生産だけに閉じないような情報の役割が大きくなっていてそういう面が次第次第に大きくなってきている、こういう点があるんじゃないでしょうか。

佐和：そうですね。それと、日本人はよく働くという意味で「蟻のようだ」と言われますが、北海道大学理学部生物学の先生が蟻の生態の研究をされて、蟻というのはみんなが熱心に働いているようだが、実は熱心に働いている蟻は20%だという生態学的観察があるわけです。あとの80%は働いているふりをしていただけだというんですね。おもしろいことに働き蟻ばかりを集めても必ず80%が遊び出す。逆に遊び蟻ばかりを集めても必ず20%が働き出すという規則性があるというの

です。それを人間になぞらえますと、江戸時代の日本、武士というのは、少なくとも10%以下ですよ。つまり遊んでいたというのか、人間の生存にとって必要な仕事をしていなかった人たちというのは、10%未満なんです。つまり90%の人間が働いて、10%の人間を食べさせていたわけです。蟻の方が、まだ80%遊ぶということは、ある意味生産性が高いわけです。

ところが、その後、工業化が進んで、生産性がどんどん上がったわけです。しかるに日本人はみんな働いているわけです。別にアメリカ人もそうですけれど、それは働いているふりをしているだけだというんです。エッセンシャルな仕事をしていない、儀礼としての労働なんです。あるいは福祉としての労働に、みんな従事しているわけです。本当は蟻と同じように20%ぐらいの人間がエッセンシャルな労働、なくてはならないような仕事をしているわけです。農業をやったり、タクシーの運転手さんもそうだと思います。なくてはならない労働として。ところが、それ以外の儀礼としての労働をしている人が、10人のうち8人ぐらいいると思うんです。会社でもそうだと思うんです。製造現場で働いている労働者とかエンジニアっていうのは、おそらく2割ぐらいではないですかね。メーカーでも、あとの8割ぐらいは何かわけのわからんことをやっているわけです。

そういう時代になってきていると思うんです。けれども儀礼としての労働、これは非常に豊かな国だと思うんです。それだけ儀礼としての労働のオポチュニティをものすごく提供できるというのは、豊かな証拠です。芸術家というのは典型的にそうです。私なんか、大学の教師であっても、研究所の教授なものですから、まったくの儀礼としての労働です。教育ということをやっていないわけですから、みなさん方は、教育ということをやっているからエッセンシャルな方の労働

になるのかもしれないですが、そういうふうな社会になっている。つまり、労働ということの意味ひとつを考えてみても、ひと昔と比べてものすごく違ってきていると思うんです。

田中(一)：私も蟻の話聞いて非常に面白く感じました。大学でも蟻のごとく働いているのではないか。本当に働いているのは、3分の1ぐらいでしょう。しかも、残りの3分の2を集めても、やはり3分の1は働くらしい。そしてその残りの3分の2は遊んでいるらしい。集団というのはそういうものかと思いました。

佐藤：最低限必要な労働というものの意味も、変わってきているんじゃないかと思うんです。先ほど戦後の日本経済を3段階に分解して説明されましたが、「何が経済を支えているか」はそれぞれの段階で違うんですね。戦後の飢えた時代は、最低限の、生きるための物資を獲得すること、次の段階はちょっと贅沢になって、例えばテレビや自動車など、もう少し生活をエンジョイすることや便利さに目が向いた。しかし、そのような欲求も限界にきていますね。今では例えば芸術に対する欲求だとか、旅行したいという要求がどんどん出て来ます。これらが人間に必要なものかどうかで「必要な労働」の観点が変わるわけです。このような要求に付随して新しいサービス産業が増えるわけです。アメリカあたりは、先ほどいわれたように70%近くですか、直接モノを生産する以外の労働に変わってくるというわけです。日本でも農業生産について言えば、私の子供時代は70から80%ぐらいの人口が農業に従事していたのですが、今では10%以下です。これらの変化は情報技術を含めた諸々の技術の発展に支えられたものです。したがって10%以下の農民の生産力を支える90%の人の労働があると考えべきではないでしょうか。そこで、蟻の話ですけど、はたして20%台だけが、本当の仕事を

して、残りの80%は単なる遊びかという疑問があります。日本人は蟻のごとく働くといえます。たしかによく見ると物をつくっているわけではない。たいてい会議をしたり、いろいろ交渉したりすることに猛烈なエネルギーを使っているわけです。しかし、そういうものはエッセンシャルではないとして、これからの時代を生きていけるものなのかどうか。人間の欲求の中身が変わりかつ、そういう社会を運営するための新しい質の労働というのが出てきているのではないかというふうに今の話しを理解したのですけれど、間違いでしょうか。

佐和：おっしゃることもわかるんですけど。蟻の場合も80%遊ぶというのは、20%が働けば十分だからですよ。人間の場合、20%の人が働けば十分だとすると、残りの人がまったく遊ぶというわけにはいかないから、いろいろな仕事をつくるんだと思うんです。会議なんかでも、本当に長時間の会議をやるのが有意味である、あるいは必要だからやっているというよりは、それだけみんなが暇だからやっているだと思っただけです。だから余った労働力が何らかの形で社会の中で生かせるというか、使われるわけです。やっぱり働き場がないといけないわけです。そういう感じがするんです。ですから「儀礼としての労働」の比率が圧倒的に増えていることは、豊かになるということの証のひとつじゃないかと思うわけです。

司会(井上)：他にありませんか。

狩野：ちょっとおたずねしますけれど、先ほど〈新しい経済学〉のパラダイムの構築の糸口が脳生理学のモデルを模倣するという積極的な予想をお立てになっているわけですが、そのときの〈経済学〉と、そのときにイメージされている脳経済学との間に何らかの対応関係、あるいは類似関係があるのではないか。そのアナロジーを、どのように考えていらっしゃいますか。

佐和：それほど脳生理学のモデルについて知っているわけではないので、大きなことは言えないのですが、これまでの経済学はいかなる理論的な展開であれ、物理学から語彙や文法を拝借してつくる場合が多いし、あるいは新しい数学の理論が登場すれば、すぐにそれを使ってみるということをやってきたわけです。だから、脳生理学のモデルというのが、画期的なというか、非常に説得力のあるものができれば、必ず数理経済学者は飛び付くと思うんです。案外、そのあたりに糸口があるんじゃないかという程度の印象的な話ししかないんです。いずれにせよ、言いたかったことは、古典力学をモデルにして出来上がった、新古典派の経済学というものが、先程来議論しているように、労働の意味も変わり、生産の意味も大きく変わった現在において、日本経済やアメリカ経済を分析する枠組みとしては不十分であるということは間違いのないと思います。

司会(井上)：先ほどの原先生の国際分業の話は決着が付いたのでしょうか。よろしいでしょうか。

原：先ほど聞いたかったことと近いことをおっしゃっていただいたのですが、もう少しおたずねします。働かざる者、食うべからずという原則は〈情報資本主義〉になってきたとしても崩れないわけですよ。ですから、そのときに3分の2の蟻も働いているふりをしなければならない。あるいは何らかの付加価値を生産して、はじめて代価が支払われて消費者としてお金を使うことができ、お金が回ると思うんです。ところが、アメリカでも現実に起きていることですが、それをやっていくと、つまり付加価値生産を徹底的に進めていくと、ほとんどの大衆がその付加価値生産からこぼれ落ちていくという現象があると思うんです。例えば、ライシュなんか言っているような、『ワーク・オブ・ネイションズ』という本を先生もお読みになった

と思います。非常に高度な調査ができない人間は付加価値生産に加われないという問題が出てくるんじゃないか。そういう人たちが大量に生まれてきて、しかも日本もそうですし、アメリカもそうですけれども、非常に高度な〈情報資本主義〉でいく場合には、なまじの能力では追いつけなくなるんじゃないかということです。では、物質的な生産労働があるかといいますと、そちらの方は先生が先ほど言いましたように、外国人労働者が入ってきますから、仕事がなくなってしまう。そういう人たちが大量に生まれてくると〈情報資本主義〉といえども資本主義ですから、お金が回らなくなってしまうという現象が起こるんじゃないか。要するに、アメリカでもヨーロッパでもそうですけれども、合理化をどんどん進めて景気をよくしても失業率が下がらないという状況が出てきているわけです。ですから、ぼくは〈情報化社会〉の本質的な問題はそこにあるんじゃないかと思うんですが、

佐和：確かに〈情報化社会〉というのは、おっしゃるとおり差別化社会でもあるわけです。「お金が回らなくなる」という表現に関して、例えば、アメリカで社員は1名、オフィスは自分の書斎ということで莫大な年商をあげている会社がある。ソフトウェアの技術者は外注でやるわけです。こういう成功する人がいれば、あるいは産業社会のようなマニュアルワークのようなことで、なかなか生産に寄与することがやりにくくなることは事実です。でも問題は、20%だけが働いて残りの80%が失業していれば、全くお金がまわらなくなる点です。しかし、社会としてはそんなことはできないわけです。お金がまわってくれなければ困るわけですから、そうすると、どんどん仕事をつくっていくと思うんです。サービス産業的な仕事を。

原：スウェーデンでは福祉関係の仕事の占める割合が高くなってきています。お互いに助け合って、お金は政府から出てくるパターン

になってくる。

佐和：例えば、若くて健康な男女にとにかく福祉だということ、これだけあげますということではできないわけでしょう。それは奇妙な社会になってくるわけです。ですから、政府が仕事をつくるわけです。そして「福祉としての労働」に従事させるということじゃないかということだと思うわけです。

狩野：成熟化社会という言葉が出てきますが、一万人規模程度の事業所で20年前に精神安定剤の使用率を調べますと、だいたい29歳以前ぐらいの比較的若人層の社員の場合は、だいたい5%から8%ぐらいの使用率があったわけです。その当時の中高年、40歳以上の使用率ははるかに少なく6%ぐらいなのですが、それが結局、90年代になってきますと、中高年層の精神安定剤の投与率はだいたい25%ぐらい、つまり4倍ぐらいに上がっています。逆にいわば、若い層の精神安定剤の使用率は4分の1ぐらい、つまり1.2%に下がっているわけです。そうすると、今の労働のあり方、パソコンなどの普及と対応して中高年がたいへんだという推定も可能で、成熟化とか成熟社会というのは、案外、熟年である中高年には大分、苦しい社会なのではないかという気が致します。成熟社会は、もっとゆったりした社会という感じを持ちそうなんですけれども、どうもそうではない。そういう意味では、イメージのギャップをおこしているのですが、どうお考えですか。

佐和：成熟化社会というのは、ある意味で徒勞する社会であって、そこでは非常に価値観が多分化し、あんまり経済、経済ということでやっきにならなくてもいい社会だと思っているわけです。確かにおっしゃる通り成熟化の先に来るのが〈情報化社会〉であるとすれば、中高年にとっては厳しい社会になるのかもしれない。さっきの質問とか、今の質問にも関係するかもしれませんが、例えば特別な才能や知識がない人も勤まるような大きな

100万人をこえる雇用機会を提供するアイデアをひとつ申しますと、今、国民医療費というのは20兆円なんです。そのうちに占める薬代というのは8兆円、40%です。検査費は1兆円なんです。これは世界的に見て類例を見ない。というのは、アメリカでは薬代は10%、ヨーロッパでは5%なんです。検査費が欧米並ですめば、500億ぐらいで済むところを1兆円も使っているわけです。しかも日本の人口は、世界の人口の2.4%で、2.4%の人間が世界の薬の25%を消費しているわけです。これは異常な数字なんです。

では、医療費の8兆円も薬代に使って、しわ寄せがどこに出ているかといいますと、これは人（人件費）なんです。アメリカでは、病院の1ベッドあたり7人なんです。ヨーロッパの国では5ないし6人ぐらいになっているわけです。日本では何人かというとならぬ0.8人なんです。非常に人が少ないのです。だから結局、家族がしょっちゅう病院に行かなければならないということも出てきます。そこで8兆円の薬を5%にすると1兆円で済むわけです。8-1=7兆円でしょう。人を一人雇うのための費用を、雇用者負担の費用も含めて500万円だとして7兆円を500万円で割ると140万人なんです。140万人の雇用機会を提供できるわけです。140万人を全国の病院にばら蒔いてようやくヨーロッパ並になるわけです。例えば国立病院か何かで、そういうことを本格的にやり出したとすると、私立の病院も追随せざるを得なくなってくる。つまり人を増やすということをしなくなる。そうすれば、薬を最小限というか、不必要な薬物投与を辞めざるを得ないし、不必要な検査も辞めるというふうになるわけです。こうしたことでも140万人の雇用機会をつくれるわけですから、百貨店からそちらの方に移っていただければいいんじゃないかと思うんですけれど。

原：関係した質問ですが、そうすると今、薬

代と称されている物の原価はただに近い、後は雇用に関係ない消費が行なわれているというのは前提なのかどうか。というのは、要するに何兆円かの薬代が500億かそこらで済むというときに、残りを再配分すると雇用に繋がるというふうにおっしゃられるんですか。

佐和：もちろん製薬会社からは失業者は出ますよ。

原：そういう意味で、ようするに資本が集中するとか、儲けすぎるとい話があるわけですけど、日本の政府を見たときに必ずしも無駄な資本の使い方をしていない。福祉国家等々に比べ、集められた資本を再配分するシステムがうまく機能しているという話を聞くんですが。

佐和：うまく機能していません。

原：私が聞きたいのは、そういう関係、これをやめればこれだけ出ますという政治家がいまいますが、逆に言えば、それがうまくいっていないというのは、どこか無駄な部分があってドブに捨てられているものも必要ではないかという疑問です。例えば製薬会社が出たお金がどこに投資されているか、どう還元されてつながっているのかというあたりを見ないと、もっと節約できるかどうかよくわからないのではないですか。

佐和：結局、広くお答えすれば、内外格差の解消とか規制緩和とか言われるわけですが、この国には規制依存型の雇用機会とか内外格差、先ほど百貨店の例で申しました雇用というのはたくさんあった。それが数百万の大台であったわけです。そういうのが非合理の上で築かれたのが日本経済であった。そういう非合理が合理化の方向に向かいつつある。それが合理化することがいいことだ、いいことなだけけれども、その時に倒産とか失業とか余儀ないわけです。例えば談合というのが廃絶されれば、建設業界で働いている600万人の何分の1かが職を失うというようなことです。だから不合理を合理化することは

必要だと、ここまで経済大国になって国の中で不合理なことばかりやっていたら、特にアメリカなんかから文句を言われる。合理化、規制緩和、内外格差は不快なんだけれども、その時に今まで非合理の上で築かれていた雇用機会がなくなるわけですから、受け皿をどうするかということを考えなくてはならない。先ほど申し上げた医療の例などもそのひとつであるということです。

原：例えば、日本では消費物価が高い。農協関係でも飼料が高いから、直接トラックで生産者のところへ飼料を買いに行くとえらく安くなる。結局、その差額はどこに行っているかということ、流通過程で誰かのふところに入っているわけです。そこには今言われたように不合理な雇用があるわけですね。その場合には、私はおっしゃられたように、そういうものはなくして現実に社会福祉のような欠けているところにその労働力を回すという意味はよくわかります。しかし、今、例えば生産の技術が進歩して、労働時間の短縮など人為的な強制をかけない限り、労働再配分をしても結局、労働力が余ることが必然的に出てくるように思うわけです。ですから、先ほど言ったのは、需要に支えられた雇用、要求が出てこないとまずいのではないかと思います。そういう意味では、例えば、今までは消費の対象になっていなかったような旅行とか、昔は考えられなかったものを新しく開発する必要があるのではないかと思います。現に情報に関連した産業が膨大に出てきつつあるわけです。それは一見、今の価値観からすると労働ではないかのように見えますが、新しい欲望に対する正当な経済的要求とも考えられる。

佐和：それはそうですね。過去10年、20年を振り返ってみても、以前なら想像もつかなかったようなサービス産業というものが、いくらでもおこっているじゃないですか。

原：ですからそういう新しい雇用の形で再編

していくという意味で、無駄な雇用と呼ばれているものを否定するのではなく、トータルの雇用自体を膨らませていくためにもう少し発想を変えていかなければいけないのじゃないだろうかということが言いたいのです。ですから、今まで物と金を勘定していればよかった経済が、今までの概念になかった大脳生理学的な、人間の欲望とかを考えなくちゃいけない複雑なシステムをつくらなくてはならないと言われたのは非常によく理解できるような気がしたんです。だから製薬会社の金の回り方、再配分をきちっとしないと単純にはいかないのではないかと思ったんです。それで福祉を支えるようになるというにはね。

田中(二)：二点ほどお伺いします。一つは、レジュメの最後のページの真ん中あたりに書かれている「新しい経営システム、企業システム」というあたりですが、日本型システムのよさを温存すると、他方で新しい高度情報化時代に適応するというような場合に、先生がどういうことをイメージしておられるのかということです。もう一つは、16ページあたりを見ますと、広い意味でのネットワーク、ハード内での情報通信ネットワークみたいなものと、それから銀座や赤坂ではありませんが、いわゆるヒューマンネットワーク、ソフトなネットワークというものと新しい経営システムとか、日本型システムとの関わりについて教えていただきたいということです。

佐和：よく日本型経営は良いとか悪いとか議論がありますが、今回の不況で終身雇用とか、政・官・行の癒着、マーケットシェア極大化としての行動の仕方についてもそうですし、それから談合、系列関係もそうですが、そうした日本型の経営が悪いから崩れていくというのではなくて、環境が変わったから維持不可能になったということなんです。例えば、終身雇用とかが典型的だと思いますが、それは誰でも人間にとってカンファタブルなものなんです。年功序列賃金もそうだと思います。

ある意味で良い面があるわけです。しかし環境が変わって維持不可能な状態になってきている。良い悪いかという議論とは別に、維持可能かどうかという議論がある。関連することといえば、リエンジニアリングとかいってアメリカの自動車メーカー、コンピューターメーカーというのは、とにかくホワイトカラーをじゃんじゃん首切りやって情報ネットワークに置き換えようとしているといわれます。とにかく日本のトヨタとか日産にしても、同じことをやろうと思えば簡単なことだと思うんです。ところが終身雇用を建て前としてきたトヨタとか日産ではそれができない。一方で円高になると、とてもじゃないけれど日本で自動車をつくって輸出することは価格の面で不可能になってくる。そうなると、結局、終身雇用が崩れていかざるを得ないと。それはいい制度かもしれないけれどもということです。

それからもう一点は、日本型システムは総じてインサイダーにとってはこれほどカンファタブルなものはないわけです。例えば談合というものをあげれば、エントリーしている建設会社にとっては、あんなありがたい制度はないと思います。何にも努力しなくても、必ず仕事は来るわけですし、それも相当の高値で競り落とせるわけですから。ところが、アウトサイダーにとってはこれほど不愉快なものはないわけです。規制もそうですし、入りにくいわけです。入ってくることに對する障壁があるわけですから。そういう意味では、日本型システムが良いというのは、インサイダーの目から見たときに良いんです。逆にアウトサイダーの目から見れば悪いということではないかと思えます。それから、この日本型システムを作り替えていくときに一番必要なのは、話しの中でも多少ふれましたように、教育のシステムだと思えます。それをどう変えていくのか。どういう方向に、実際実現可能な改革をするかということが一番重要なこ

とではないかと思えます。

田中(二)：教育の改革を進めるといってても、大学で教育の特徴を生かして育てていくことと、21世紀までのつなぎとして、企業内教育そのものも考えていかなければならないわけですね。最近、例えば、組織学習とか含めてリエンジニアリングもそうだと思うんですけれども、現実の企業中でどういう改革とかを企業自身が進めていったらいいんでしょうか。先ほどの日産の例も出てましたけれども。

佐和：ひとつの制度を変えるとか、慣行を変えるとかというのは、必ずいかなる場合でも何らかの既得権益を侵害することになるんです。それが日本では、いかなる既得権益もいささかたりとも侵害してはならじというのが国是みたいなものですから。それが非常に難しいわけです。侵害された人にどういう保障をするかということです。そこまで本当は考えなくてはならない。米自由化もまさにそうです。そこまで日本の政治家も役人もあんまり考えようとしません。地方分権といっても霞ヶ関が反対するのは当然ですね。それから道州制とかでは、県会議員とか知事さんとかは真っ青になって反対するでしょう。北海道は別かもしれませんが、すでに道ですから。そういうことで既得権益の侵害に對して納得するような保障というのが講じられないのかということではないのでしょうか。

久保田：経済学部の久保田と申します。経済学の観点から質問させていただきます。われわれは価格情報という形で情報を処理しています。つまり、価格が下がったとか上がったとかいうときに産業構造がどうなったとか、価格が将来どうなるかとか予測して、経済主体は行動すると考えているわけです。ですから情報はただで与えているわけで、経済学の観点を改良する場合に不確実性という観点を入れるわけです。自分が持っている情報を相手は持っていない、相手が持っている情報を

自分は持っていない、従って自分の持っている情報を相手が欲しがると、相手が持っている情報を自分が欲しがるときに価格が出てくる。そうすると、我々が行動するとき、自分が持っている情報を絶対に出さない、新しい技術を企業が開発したときにそれを戦略として行動していくというのが情報化社会のキャラクターかと思っているのですけれども、そのところで〈高度情報化〉と先生が言われるときに、津々浦々まで情報を伝えていってしまうということは、それは情報をただにしてしまうという可能性を持っているわけです。

ですから〈高度情報化〉というのはちょっと言い過ぎではないかと思えます。自分が必要な情報を如何に手に入れるかというのが情報化社会であって、政府が情報をすべて流してしまうと気象庁の情報のようにそれには価格がつかないと思うんです。だから〈高度情報化〉と先生がおっしゃっている定義、情報に価格がつかない、つまりひとつのステーションなステートを考えてしまっている可能性がある。その情報と価格をどういうふうに考えていくかという点が疑問点です。それから、もうひとつは、情報化社会の中で政府はどのような働きをしたらいいのかという点がよくわからない。言っている政府というのは「偉い政府」とか「賢い政府」と表現されていますが、つまり情報をただで流す政府が「賢い政府」なのか、それとも各個人個人が欲しがっている情報を流すのがよいのか。つまり具体的に言いますと気象庁の情報で地域に降る確率は何%であるといった情報は、本当に自分が何かをするときに必ずしも必要な情報ではないと思うんです。政府が何か情報を流すときに、どういうふうにして情報化社会で政府が働いていけるのかということがわからない。今の経済学では、政府の働きの中には情報をどうするかということもふれられていないと思うんです。そのあたりのお考えをお聞きしたい。以上の2点です。

佐和：〈高度情報化社会〉というのは、みんなに情報があつと言う間に伝わるのが〈高度情報化社会〉では必ずしもないとどこかで言っていたと思うんですが、みんなが知れば情報はただになるから、ネットワークに流されるような情報は、ほとんどただ当然の腐れかけた情報だと言うわけですね。だから少人数で十分儲けた上で、価値のない情報がネットワークに流されるとね、それはさておき、政府の役割ということに関して経済学のABCのような議論が、なかなか現実味を持たない理由のひとつというのは、例えば雇用する側と雇用される側が、労働者の能力とか資質に関して雇う側がちゃんと知っているわけではないでしょう。あるいは生産性という言葉を使えば、A、B、Cと3人いて、Aの生産性がどれだけで、Bが……、Cが……、だからAにいちばん高い給料を払わないということではできないわけです。それからA、B、C、それぞれについて、例えば仮に健康の問題などの諸々のことは、情報は知っているけれども雇う側には知らせないということはあるわけです。そういうふうな情報が雇う側と雇われる側との間で不均等——あるいはこちらの知っていることをあちらは知らないということ——が案外経済学のABCがなかなか現実に通じにくい理由の一つだと思うんです。

それから政府の役割についてなんですけれども、これは天気予報という例を引かれたわけですが、いろいろな役割の一つをあげるとすれば「情報の均等化をはかる」ということが必要なのではないかと思います。個々人の健康に関する情報とかは、もともと公開すべきものではないわけです。あるいはいかほどの金融資産を持っているかということは、いちいち公開する必要はないわけです。だけで、そこで情報を二つに分けて、「パーソナルな情報」と、あるいはパブリックというところちょっと言い過ぎですけど「パブリックな方の情報」というものは素人にもみんなが知れるよ

うな、これはある意味ではただの情報ですが、ただであっても実はそれをちゃんと知っている人と知っていない人というのはいるわけです。それは情報格差というものが生じるから、情報格差を極力小さくしていくことだと思います。

田中(一)：最後の方で今後の日本の問題についていろいろと話が出ていたのですけれども、次のような見方も必要なんじゃないかと思うんです。例えば、このような事態を乗り越えていくためには、今日出た話は必要なことである、確かに大事な問題だと思うんですけれども、日本人を教育して、どの辺まで教育しうるかという問題があるかと思うんです。「そんなことはわかりようがない」とも言えるのですけれども、しかし日本人の長い歴史の中でいつも同じ潜在的な能力が具体的にそこに現れているわけではありません。しかし教育して可能な事態というのが歴史のなかのいつかの時期に何かの局面で現れている可能性があるのではないかと思うんです。それで、一度も現れなかったそういう局面を期待して教育をすることが果たして教育で可能かどうかを言っても多少疑問なんです。日本人というのは、日本の歴史を見たときにどの程度のことか、どういうことがやれる民族なのかということを考えて上で、今後のあり方をいろいろと模索していくことも必要なのではないかとかねて思っているわけです。例えば、日本人はあくまでも国際的な面でバイ・プレイヤーというあり方に徹すべきだということもひとつの議論としてあるかと思いますが、そうではなくて一流のラインを狙っていくべきだということ、そういうふうな考え方もあろうかと思えますけれども、日本人というものはどんなものかということを経済の上から振り返ってみて今後の方向を見定めることが必要な気がしているんですが。

佐和：おっしゃることは、かなり宿命論的で、日本人というのは例えば教育ということで、

そう簡単には変えることができないというご指摘かと思うんですが、しかし確かに欧米と日本と比べて大きな違いというのは、やはり彼らはキリスト教だということだと思うんです。キリスト教というのは、いわゆるサイエンスを生み出したのもキリスト教ですし、それから個人主義とか、民主主義とか、あるいは自由主義とかそういう社会思想を生み出したのもキリスト教だと思うんです。日本はまったく無宗教といいますか、多宗教というんでしょうか、妙な国なんです。最近、サムエル・ハンティントンというアメリカの政治学者が書いた『文明の衝突』っていう論文が話題になっておりますが、彼は世界を6つの文明圏に分けているんです。そしてその世界の文明圏どうしの暮らしっていうのが、これからの世界史を司るだろうということを言っているわけです。おもしろいのは、6つの文明圏というもののひとつが「西洋キリスト教圏」なんです。これがいちばん大きなところですよ。2番目が「スラブ聖教圏」です。それから3つめが「イスラム圏」です。4つめが「インド・ヒンズー」、5つめが「儒教」なんです。じゃあ日本はここに入っているのかということではないんです。「日本文明圏」と6番目に入っているわけです。日本だけが宗教に全く関係ないんです。今申し上げた5つの文明圏はすべて宗教でしょう。ところが日本だけがまったく無宗教ということではひとつ特徴づけられていると思うんですよ。では「日本文明圏」に日本以外の国がどこか入るのかというと、多分入らないと思うんです。入らないというか入りようがないと思うんです。そういう意味で、確かに宗教がないっていうのはこの国の決定的なひとつの特徴、日本型経営システムを特徴づけている大きな要因だと私も思います。

ただ宗教がないんだけど日本人の意識とか資質というものが本当に変わらないのかという点については、つまり教育によって変

えられるかどうかという点については、私はある程度楽観的でありたいと思うんですけど。例えば、先程来「少なくとも今までの教育システムだと情報とかソフトウェアとか才能のある人は出てこない」と言いましたけれど、だけどじゃあ、これは日本人の宿命なものだと、しょうがないじゃないかと、〈高度情報化社会〉では日本は三流国になると、なにやってもそうなる、と思いたくはないと思っています。何とか制度を変えることによって〈高度情報化社会〉向きのシステムに作り替えていく必要があるというふうだと思うんです。下手をすると、極論するわけでも何でもないので、中国などに行きますと感じるんですが、これからの2010年頃のアジアはどうなっているかということですが、どうもシンガポール、マレーシアあたりからインドネシアからタイ、ベトナム、そして香港、台湾を含むメインランドに強固な確固たる経済圏が築かれていると思うわけです。そして日本はどうなのかといいますと、例えて言うなら「アジアの香港」みたいになっていると思うんです。つまり「ここに何か小さな国があると、人口は1億数千万人らしいと、けっこう豊からしいよあの国は、しかし政治的な影響力は全くないね」といった感じで、そういう意味ではそうなりかねないと言いますか。だから宿命論的には、僕はそうなりかねないと思うわけです。やっぱり華人・中国人というのは、それはメインランドで育った人もそうなんですが、資本主義とか市場経済に驚くべきほど馴染みやすいんです。日本人は、これだけ戦後50年経ったのに、まだまだ市場経済に馴染まないというのが、だからこそ談合がありというわけです。そういう意味で中国人の方がはるかにキャピタリストとしてはしたたかなんです。よく日本型経営とかを中国に伝授しようとか言う人がいますが、それはまったくばかげたことだと思うんです。中国人の方が、はるかに彼らなりの資

本主義を持っている、いわば馴染んでいるんです。それからもうひとつ申し上げたのは、日本が戦後、割とはやくキャッチアップできたのは非常に運が良かったと思うんです。つまり、技術の水準をあげるものだったから、あちこちに小さな町工場ができて、それがどんどんハイテク企業に衣替えしていったような余裕があったわけです。韓国も10年から15年遅れて同じ様な道を歩んで一応、成功しているわけです。ところが中国は、これから一から始めようということで、町工場を作ることから始めたのでは、ここまで技術のレベルが高くなると不可能だと思うんです。だから彼らは結局、ものづくりは日本人が得意だからということで日本の企業と合併とかいう形でやると、ただし流通とか貿易とか金融とかいったようなおいしいところは華人資本と中国人がいっしょになってやると、おいしいところはつまみ食いする。ずるいやり方に見えるかも知れませんが、ここまで技術の水準が高くなるとそれしかないと思うんです。町工場を今から作っていたんでは100年たっても追いつかないのです。ただしそういう意味で、ベトナムなんかでもそうだと思うんですが、全然日本とは異なった発展経路をたどることは間違いのないと思うんです。だから韓国までだったんです。今まで通りの日本型というのか、そういう発展が可能だったのは、

小内：いろいろわからない点があるんですが、一つだけお聞きしたいと思います。最終的にはこれまで通り、経済大国を目指していくというお話だったと思います。しかし、その一方でレジュメの10ページのところに、これまでの日本について「豊かな生活大国になれなかった日本」という指摘がありますが、お話を伺っている限りでは、次の〈情報資本主義社会〉になると、こういう路線を歩んでいった場合にどういう段階を経て豊かな国が実現されるのかという点がわからないんです。例えば、特に優れた才能を有する人たち

を育てる、残った人たちはどうするのか。年功序列制から外れていった人たちはどうなるのか、というふうに考えると、より「嫌な時代」がくるというイメージがあって、決して住宅の問題にしても、今まで積み残してきた問題が次の社会で解決されくるというふうには伺えなかったですけれども、その辺はどういうふうにお考えでしょうか。

佐和：その辺については、私自身も明確な見通しを持っているわけではないのですが、先ほど別の方もおっしゃったように〈高度情報化社会〉ってというのはまさに淘汰の社会みたいな感じなんです。だから敗者と勝者が歴然と分かれているような時代で、そうすると日本のように今まで年功序列賃金、みんな仲良くっていう時代でなくなることは確実なんです。それから大企業ってというのが、もはや存在しえないような時代になるのかも知れません。つまり大企業のヒエラルヒー的な企業の構造についても見直さざるをえなくなってくると思います。最近、アメリカで『グローバル・パラドックス』という本がちょっと話題になっているんですけれども、グローバル・パラドックスってというのは何なのかといいますと、要するに“経済がグローバル化すればするほど末端の組織の重要性なり役割が重くなる”ということなんです。“グローバル化すれば民族も国境もなくなる”というのは大きな間違いで、むしろトライバルリズムっていいのか、民族主義的な、あるいは宗教の違いがことさら強調されるようになるわけです。その辺が一種のパラドックスのような面があるわけで、これからの巨大企業みたいなものは機能不全に陥って解体されていって分社化っていいのか、みんな小粒になっていくような時代。みんな小粒になるってというのは、その中で成功する者もいれば失敗する者もいるというものすごい格差の時代だと思うんです。それは結構なことだと必ずしも私も思わないし、純然たる市場万能論者の立場に立てば結

構なことじゃないかということになるんでしょうけれども、だけど、そういう意味で大成功していった人が、どんどん規模を大きくしてどんどん雇用を生み出していくっていうようにはなかなかならないと思うんです。最近、郵政省が出した報告書の中でも情報産業によって200何万かの雇用や、生産が何十兆というようなことを言っていますけれども、根拠ある数字じゃないと思うんです。

司会(井上)：今の質問で出された、優れた才能を有する人たちと残った人たちとの差別化に対する処方箋として有効なものというのは見あたらないのですか。

佐和：それは、先ほどの御質問の時に述べた“政府の役割”というものを考えるべきだと思います。その差別化というのについては何といたのでしょうかねえ。「パブリックな情報」というものは、なるべくみんなに周知させるようにして、そこで差がつくということを防ぐということしかないんじゃないですか。

長尾：共通にソフト化されていったとしても国とか文化とかによって、情報化のされ方がずいぶん違ってくるんじゃないかと思うんです。アメリカとヨーロッパの価値観の違いなどで成熟化社会というものの様相も違うだろうし、その辺でコンフリクトがおこってくるんじゃないかと思うんですが、そういう観点の見通しというのはどうなんでしょうか。

佐和：ひとつは、やっぱり最後の方で少し申し上げましたように日本人は双方向の情報交換というものに対してはあまり得意ではない。あくまで情報は受け手で、情報の受け手であることに満足するんです。あるいはポジティブにやりなさいと言われてても途方に暮れるという面がある。だから例えばビデオについても俳優の名前からはじまって番組の選択までなかなか自分で判断していくことができなくて、友達に電話かけて「お前何見てる？」ってということになりかねないわけです。光ファイバーが張り巡らされても、いったい

何に使われるのかという点、しょうもないことに使われる、あまり意味のないことに使われる可能性もある。おそらく〈高度情報化社会〉になると、今までの近代産業社会のように道は一本道でみんながそこを一定の時間差で歩いていくというのではなくて、非常に多岐多様になると思うんです。結果的にそれは、みじめな社会になっている場合・ケースもあれば、すばらしい社会になっている場合もあると思います。そういう意味で、なぜ道が分かれるのかという点、結局のところ国民性とか文化とかいうものがどういう道を歩むのかという点を決めるんだと思います。

僕は情報化社会っていうものを、テーマが「光と影」になっているように、世間で言われているものはあまりに「光」の方に偏りすぎていると思います。それからもう一点、さっきのグローバル・パラドックスではないんですけども、著者は世界は1,000ぐらいの国に分かれるっていうんです。要するに今の国は大きすぎるっていうわけです。人口を数十万ぐらいで世界中に1,000ぐらいの国ができると、大使の口がいっぱいあって有り難いということになるんでしょうけれど、それはさておき、そうするとそれぞれが固有の文化とか民族とかいうことで国ができるということ、普遍的ではなくて個別的になってくると思うんです。経済というのは、最初にどなたかから頂いた質問に関係するわけですが、セルフ・コンテインドっていうのでしょうか、一応、何でもやれるという国、農業もやっているし工業も仮に急に鎖国をしてもやっていけるほどのものは最低限つくっている、そして情報やソフトウェアの生産もやっているというような、そういうふうなことになる可能性も高いわけです。自由貿易というのが、1,000もの国があれば、なかなか成り立ちにくくなるというような感じがします。そういう意味でも世界は大きく変わってくるといわざるをえないし、また同時に流れとしてはいま EC

が市場統合してヨーロッパが一つになり、アメリカ、アジアと合わせて3つのブロックに分かれ、さらにブロックが細分化されていくという方向に向かっていくと思います。

長尾：そうすると世界中が情報技術でもって世界中が見えるようにする努力をしていると思いますけれど、実際、それを進めていくと、今、先生がおっしゃったように逆に「混沌の社会」を生み出していく可能性があるんじゃないかという気がします。そうすると今まですすんできたような意味での情報技術というのは21世紀にはあまり必要ではないというような気もするんですけど、もっと個人の個性を活かしたような社会になるのではないのでしょうか。今でも、新聞なんて読まなくてもいいじゃないかという人もいますし。

佐和：情報技術というのは、人々のニーズに応じて次から次へやってくるというよりも、今や押し付けの時代に入っていると思うんです。

長尾：ええ。全く押しつけてますよね。

佐和：ニーズプロ型でなくてテクノロジー・プッシュ型という段階にすでに入っていて、技術が勝手に肥大化していくということが良い社会をつくるのかという点と大いに疑問だと言わざるをえません。

司会(井上)：盛り上がってきたところなんですけど、そろそろ時間になってきましたので、このセッションはひとまずこれで終わりに致しまして、総括討論でまた続きをやりたいと思います。どうもありがとうございました。

(拍手)